

平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.kyowa-c.co.jp.)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高柳 義隆
 問合せ責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成18年1月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年2月27日 定時株主総会開始日 平成18年2月24日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年11月期の業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	5,146	(2.6)	459	(25.9)	348	(39.8)
16年11月期	5,014	(△12.0)	365	(10.5)	249	(△0.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	166	△74.4	28	40	—	—	11.4	6.6	6.8			
16年11月期	650	—	110	93	—	—	65.4	4.6	5.0			

(注) ① 期中平均株式数 17年11月期 5,860,303株 16年11月期 5,860,660株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年11月期	8	00	—	—	46	28.2	3.2
16年11月期	6	00	—	—	35	5.4	2.7

(注) 17年11月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年11月期	5,305		1,455		27.4		248	37
16年11月期	5,405		1,320		24.4		225	27

(注) ① 期末発行済株式数 17年11月期 5,860,060株 16年11月期 5,860,660株
 ② 期末自己株式数 17年11月期 940株 16年11月期 340株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,200	350	185	—	—	—	—	—	—
通期	5,640	350	170	—	—	8	0	8	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円01銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,288,216		1,006,358		△281,857	
受取手形		3,140		4,720		1,580	
完成業務未収入金		1,065,252		1,513,727		448,475	
未成業務支出金		573,375		498,665		△74,710	
前払費用		54,557		52,128		△2,428	
繰延税金資産		103,970		145,730		41,760	
その他		28,634		23,509		△5,124	
流動資産合計		3,117,146	57.7	3,244,839	61.2	127,693	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	176,201		171,029		△5,172	
減価償却累計額		91,323	84,878	91,611	79,417	287	△5,460
構築物		3,000		3,000		-	
減価償却累計額		1,195	1,804	1,391	1,608	196	△196
器具及び備品		93,432		57,052		△36,380	
減価償却累計額		81,151	12,280	47,984	9,067	△33,167	△3,212
土地	※1		585,950		547,800	△38,150	
有形固定資産合計			684,913		637,894	12.0	△47,019
2 無形固定資産							
借地権			10,000		10,000	-	
ソフトウェア			38,292		13,364	△24,928	
電話加入権			5,925		5,925	-	
無形固定資産合計			54,218	1.0	29,290	0.5	△24,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	15,097		53,452		38,355	
関係会社株式		321,868		309,462		△12,406	
従業員長期貸付金		3,745		1,093		△2,652	
関係会社長期貸付金	※4	100,000		170,000		70,000	
繰延税金資産		604,467		403,605		△200,861	
差入保証金	※1 ※4	315,073		275,692		△39,380	
保険積立金	※1	167,885		178,890		11,005	
その他		21,446		1,350		△20,096	
貸倒引当金		—		—		—	
投資その他の資産合計		1,549,583	28.7	1,393,546	26.3	△156,033	
固定資産合計		2,288,715	42.3	2,060,730	38.8	△227,984	
資産合計		5,405,862	100.0	5,305,570	100.0	△100,291	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金	※4	516,739		511,652		△5,086	
短期借入金	※1	2,349,000		2,400,000		51,000	
1年内返済予定 長期借入金	※1 ※4	162,390		31,200		△131,190	
未払金		96,802		114,268		17,465	
未払費用		96,846		124,540		27,694	
未払法人税等		27,905		40,545		12,639	
未成業務受入金		268,395		200,939		△67,455	
預り金		9,254		9,362		107	
その他		743		741		△1	
流動負債合計		3,528,078	65.3	3,433,251	64.7	△94,827	
II 固定負債							
社債		95,000		95,000		—	
長期借入金	※1 ※4	37,600		6,400		△31,200	
関係会社長期借入金		94,000		—		△94,000	
退職給付引当金		312,852		310,409		△2,442	
その他		18,042		4,980		△13,062	
固定負債合計		557,494	10.3	416,790	7.9	△140,704	
負債合計		4,085,572	75.6	3,850,041	72.6	△235,531	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,000,000	18.5	1,000,000	18.8	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		250,000		250,000		—	
資本剰余金合計		250,000	4.6	250,000	4.7	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		—		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		—		10,000		10,000	
3 当期末処分利益		68,528		189,849		121,320	
利益剰余金合計		68,528	1.3	199,849	3.8	131,320	
IV その他有価証券 評価差額金		1,802	0.0	5,905	0.1	4,103	
V 自己株式	※3	△41	△0.0	△225	△0.0	△183	
資本合計		1,320,289	24.4	1,455,529	27.4	135,240	
負債資本合計		5,405,862	100.0	5,305,570	100.0	△100,291	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成業務高		5,014,503	100.0	5,146,179	100.0		131,675
II 売上原価							
完成業務原価	※1	3,369,280	67.2	3,465,320	67.3		96,040
売上総利益		1,645,223	32.8	1,680,858	32.7		35,635
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		114,020		113,940		△80	
給与賞与手当		525,125		543,516		18,391	
福利厚生費		84,265		95,254		10,989	
退職給付費用		10,232		9,912		△319	
通信交通費		110,127		107,333		△2,794	
地代家賃・賃借料		203,218		127,772		△75,445	
研究開発費	※2	1,500		1,748		247	
減価償却費		19,030		15,615		△3,414	
その他		212,554	25.5	205,959	23.7	△6,594	△59,020
営業利益		365,148	7.3	459,804	9.0		94,656
IV 営業外収益							
受取利息	※1	12,201		8,330		3,870	
受取地代家賃		9,094		9,554		460	
デリバティブ取引評価益		3,273		4,632		△1,358	
雑収入		5,344	29.913	5,057	27,575	△286	△2,338
V 営業外費用							
支払利息		118,325		97,043		△21,281	
シンジケートローン手数料		27,000		35,000		8,000	
雑支出		371	145,697	6,626	138,669	6,253	△7,027
経常利益		249,365	5.0	348,710	6.8		99,345

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	26,362			58,450			32,087	
役員退職未払金戻入益		35,870	62,232	1.2	—	58,450	1.1	△35,870	△3,782
VII 特別損失									
固定資産除却損	※4	251			6,915			6,663	
投資有価証券評価損		5,000			—			△5,000	
減損損失	※5	125,720			—			△125,720	
事業構造改革費用	※6	88,004			—			△88,004	
事務所移転費用		—			38,690			38,690	
過年度売上修正損		—	218,975	4.4	10,633	56,239	1.1	10,633	△162,736
税引前当期純利益			92,621	1.8		350,921	6.8		258,299
法人税、住民税 及び事業税		27,836			28,187			350	
法人税等調整額		△585,370	△557,533	△11.1	156,250	184,437	3.6	741,620	741,970
当期純利益			650,155	12.9		166,484	3.2		△483,670
前期繰越利益又は 前期繰越損失			△581,626			23,364			604,991
当期未処分利益			68,528			189,849			121,320

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月27日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			68,528		189,849		121,320
II 利益処分額							
1 配当金		35,163		46,880		11,716	
2 任意積立金							
別途積立金		10,000	45,163	90,000	136,880	80,000	91,717
III 次期繰越利益			23,364		52,968		29,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 4～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の 翌期に一括費用処理することとしてお ります。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、 金利オプション ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>固定資産の減損会計について</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価格を下回った差額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益が125,720千円減少しています。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
※ 1	担保提供資産	※ 1	担保提供資産
	預金		預金
	363,512千円		139,527千円
	建物		建物
	65,159千円		63,414千円
	土地		土地
	676,104千円		512,234千円
	投資有価証券		投資有価証券
	12,675千円		19,630千円
	差入保証金		差入保証金
	33,671千円		84,471千円
	保険積立金		保険積立金
	155,105千円		166,111千円
	計		計
	1,306,228千円		985,388千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	2,349,000千円		1,706,097千円
	長期借入金		長期借入金
	37,600千円		6,400千円
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定長期借入金
	102,390千円		31,200千円
	関係会社の借入金		関係会社の借入金
	324,815千円		81,050千円
	計		計
	2,813,805千円		1,824,747千円
※ 2	会社が発行する株式の総数	※ 2	会社が発行する株式の総数
	20,000,000株		20,000,000株
	普通株式		普通株式
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	5,861,000株		普通株式
	普通株式		5,861,000株
※ 3	自己株式保有数	※ 3	自己株式保有数
	340株		940株
	普通株式		普通株式
※ 4	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。	※ 4	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。
	差入保証金		差入保証金
	179,170千円		191,170千円
	長期貸付金		長期貸付金
	100,000千円		170,000千円
	業務未払金		業務未払金
	298,977千円		329,029千円
	1年内返済予定長期借入金		
	60,000千円		
	長期借入金		
	94,000千円		
5	偶発債務	5	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。
	(株)ケーイーシー商事		(株)ケーイーシー商事
	339,250千円		261,050千円
	(株)ケーイーシー・		
	インターナショナル		
	15,000千円		
	計		
	354,250千円		
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,802千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,905千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																										
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,296,658千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,865千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,500千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">26,362千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">251千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社の以下の資産について不動産価格の時価に著しい下落が見られたため、減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">125,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、個別の物件ごとにグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,720千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しています。</p> <p>※6 事業構造改革特別損失は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,296,658千円	(2) 受取利息	11,865千円	土地	26,362千円	車両	251千円	用途	種類	場所	金額	賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">1,446,716千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,748千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">58,450千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,446,716千円	(2) 受取利息	7,765千円	土地	58,450千円	建物付属設備	3,539千円	器具備品	3,376千円
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,296,658千円																										
(2) 受取利息	11,865千円																										
土地	26,362千円																										
車両	251千円																										
用途	種類	場所	金額																								
賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円																								
(1) 完成業務原価 (当期業務委託費)	1,446,716千円																										
(2) 受取利息	7,765千円																										
土地	58,450千円																										
建物付属設備	3,539千円																										
器具備品	3,376千円																										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	69,631	29,267	40,363	器具及び備品	75,892	32,372	43,519
その他	56,087	38,472	17,614	その他	49,440	30,166	19,274
計	125,718	67,740	57,978	計	125,333	62,538	62,794
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	22,808千円			1年内	21,338千円		
1年超	36,651千円			1年超	43,334千円		
計	59,460千円			計	64,672千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	41,205千円			支払リース料	26,914千円		
減価償却費相当額	37,177千円			減価償却費相当額	24,800千円		
支払利息相当額	2,051千円			支払利息相当額	1,812千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内	586千円			1年内	476千円		
1年超	555千円			1年超	79千円		
計	1,142千円			計	555千円		

有価証券関係

前事業年度(平成16年11月30日)及び当事業年度(平成17年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">126,417千円</td></tr> <tr><td>資産評価額否認</td><td style="text-align: right;">57,162千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">769,889千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">709,690千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△1,252千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">708,437千円</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	126,417千円	資産評価額否認	57,162千円	税務上の繰越欠損金	581,647千円	その他	4,661千円	繰延税金資産の小計	769,889千円	評価性引当額	60,199千円	繰延税金資産の合計	709,690千円	その他有価証券評価差額金	△1,252千円	繰延税金負債の合計	△1,252千円	差引：繰延税金資産の純額	708,437千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">126,342千円</td></tr> <tr><td>資産評価額否認</td><td style="text-align: right;">55,112千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413,388千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">611,750千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">553,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△4,104千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">549,335千円</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	126,342千円	資産評価額否認	55,112千円	税務上の繰越欠損金	413,388千円	未払費用否認	13,700千円	その他	3,206千円	繰延税金資産の小計	611,750千円	評価性引当額	58,310千円	繰延税金資産の合計	553,440千円	その他有価証券評価差額金	△4,104千円	繰延税金負債の合計	△4,104千円	差引：繰延税金資産の純額	549,335千円
退職給付引当金超過額	126,417千円																																										
資産評価額否認	57,162千円																																										
税務上の繰越欠損金	581,647千円																																										
その他	4,661千円																																										
繰延税金資産の小計	769,889千円																																										
評価性引当額	60,199千円																																										
繰延税金資産の合計	709,690千円																																										
その他有価証券評価差額金	△1,252千円																																										
繰延税金負債の合計	△1,252千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	708,437千円																																										
退職給付引当金超過額	126,342千円																																										
資産評価額否認	55,112千円																																										
税務上の繰越欠損金	413,388千円																																										
未払費用否認	13,700千円																																										
その他	3,206千円																																										
繰延税金資産の小計	611,750千円																																										
評価性引当額	58,310千円																																										
繰延税金資産の合計	553,440千円																																										
その他有価証券評価差額金	△4,104千円																																										
繰延税金負債の合計	△4,104千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	549,335千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△703.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による税効果影響額</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△602.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	29.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	評価性引当額の増減	△703.0%	税率変更による税効果影響額	21.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△602.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
住民税均等割	29.8%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																										
評価性引当額の増減	△703.0%																																										
税率変更による税効果影響額	21.4%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△602.0%																																										
法定実効税率 (調整)	41.0%																																										
住民税均等割	8.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																										

1株当たり情報

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 225円27銭	1株当たり純資産額 248円37銭
1株当たり当期純利益 110円93銭	1株当たり当期純利益 28円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益	650,155千円	166,484千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	650,155千円	166,484千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,860千株

重要な後発事象

平成17年12月1日をもって、当社建設コンサルタント事業の一元的組織運営、経営資源・ノウハウの共有化、効率化により、企業集団として市場競争力や収益力の一段の向上を期して100%子会社である株式会社ケーイーシー東北を簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

(1) 合併期日

平成17年12月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社とし株式会社ケーイーシー東北を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株発行および資本金の増加はありません。

(2) 財産の引継

合併期日において株式会社ケーイーシー東北の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、株式会社ケーイーシー東北の平成17年11月30日現在の財務状態は次のとおりです。

資産合計	268,946千円
負債合計	191,071千円
資本合計	77,874千円

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年2月24日付け予定）

新任取締役候補

取締役 桑野 和雄（現 常務執行役員 九州支社長兼九州支社統括部長）